

中国「三中全会」で何が決まるのか 習近平政権による包括的な改革方針と環境整備

調査部 主任研究員 佐野淳也

(要点)

本稿では、11月9日～12日に開催される「三中全会」（中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議）が、今後の中国経済の安定成長や健全な発展を考えるうえで注目すべき会議であることを確認する。そして、習近平政権発足以降、許認可権限の見直しや監督・管理機能の強化を通じ構造改革に向けた環境整備が進められてきたことを指摘する。さらに、「三中全会」でどのような改革方針が採択されるのかなど、今後の見通しを述べるとともに、習近平政権が経済構造改革の実施過程で直面する主要課題を考察する。

1978年の第11期中央委員会の「三中全会」が「改革・開放」路線の出発点となるなど、「三中全会」は経済改革に関する重要方針を何度か採択した歴史的経緯がある。開催スケジュールや議題を勘案すると、主要人事の選出完了後に行われる「三中全会」は、新指導部の経済戦略が示される最初の機会。また、投資の急拡大に伴う過剰生産や投資効率の低下などの問題が深刻化し、投資主導型の成長方式が維持困難になるなか、安定成長の持続や健全な経済発展に向けて、抜本的な改革は急務となっており、今回の「三中全会」では構造改革が主な議題となる見通し。

構造改革に向けた環境整備の一環として、習近平政権は許認可権限の見直しや監督・管理機能の強化を推進。許認可権限の見直しは、経済・社会を活性化させ、経済の持続的発展や社会の公平を促進したいとの考え方に基づくものであり、「小さな政府」を目指す取り組み。李克強首相は就任後、約200項目の中央政府の許認可権限事項を廃止、あるいは地方政府に委譲。

監督・管理機能の強化では、中央政府の組織再編に加え、部門間連携による取り組みでも一定の進展あり。鉄道部を解体し、交通行政を交通運輸部に一本化できたことは、組織再編における最大の成果。また、業界の垣根を越えた提携の拡大に対応するため、金融監督機能を有する部門間連絡会議を創設（8月）。改革プランの検討や各種調整、広報活動などを担当する省庁横断組織の設置（9月）も、部門間連携の一例といえよう。

習近平国家主席の関連発言等から、「三中全会」では財政・税制、金融システム、国有企業などを含む包括的な改革方針が採択される公算大。構造改革の実施段階では、取り返しのつかない誤りを犯さないようにするため、漸進的に改革を進めていく可能性が高い。ただし、慎重すぎる姿勢は妥協へと転じやすく、改革が停滞するおそれもある。

既得権益層にどれだけ切り込めるかが構造改革の成否を左右する課題。とくに、地方政府の高成長志向を是正し、中央政府と同様に許認可権限の見直しを進めなければ、経済成長方式の転換や経済・社会の活性化は期待薄。国有企業・資本が支配すべき分野をどこまで減らせるかについても、地方政府と並ぶ改革の実施過程における最重要課題。

— < 目 次 > —

1 . 概	説：「三中全会」がなぜ注目されるのか	1
2 . 背	景：経済構造の転換が急務に	2
3 . 改革準備	：許認可権限の見直しを推進	3
4 . 改革準備	：部門間連携による監督機能の強化なども実施	4
5 . 展	望：構造改革方針の提示と想定されるシナリオ	5
6 . 課	題：指導部が既得権益層に切り込むことは可能か	6

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・佐野淳也宛にお願いいたします。

Tel:03-6833-2455

Mail:sano.junya@jri.co.jp



概説 「三中全会」がなぜ注目されるのか

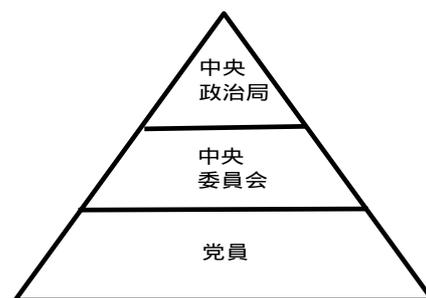
- (1) 8月27日の中国共産党中央政治局会議では、中央委員会第3回全体会議（以下、「三中全会」）を11月（10月29日の政治局会議で、日程を11/9～12の4日間と設定）に開催し、改革の深化を主要議題にすると発表（図表1-1、注1）。中央委員会は、習近平国家主席をはじめとする中央政治局のメンバー（25人）に加え、地方党組織や政府のトップ、中央省庁、国有企業の経営トップなど、約380人で構成された党の意思決定組織（図表1-2）。
- (2) 「三中全会」では、経済改革に関する重要な方針が採択された経緯あり。とりわけ、1978年の第11期中央委員会の「三中全会」は、党活動の重点を革命から近代化建設に移すことを確認。それが今日の「改革・開放」路線の出発点に（図表1-3）。以後も、時の指導部は自らが志向する改革を「三中全会」で採択させ、党全体の基本方針に位置付けようとする傾向が強くみられる。
- (3) 歴史的経緯以外にも、政治スケジュールが「三中全会」への注目度を高める一因。中央委員会全体会議は、5年間の任期中に7回実施（図表1-4）。ただし、1回目と2回目は人事、5回目は「五カ年計画」の建議（原案）、最後の7回目は共産党大会の準備（活動報告内容や議題の審議など）を行うためのものであり、「その他の議題について審議する余裕はない」状況（高橋[2013]）。結果、党及び国家の主要人事の確定後に行われる「三中全会」が新指導部の経済戦略を示す機会として注目されることに。

(図表1-1) 中央政治局会議 (8/27)

主要議題	決定/指摘事項
三中全会	・ 11月に開催し、改革の全面的な深化に関する重要な問題を主要議題として検討
地方政府改革	・ 国務院(中央政府)の行政改革と連動させるとともに、許認可権限の見直しを推進することなどを確認
上海自由貿易試験区	・ 準備状況を聴取したうえで、同試験区が貿易や投資の簡便化促進、政府の権限見直しの先行モデルとなるよう指示

(資料)『中国共産党新聞網』より作成

(図表1-2) 中国共産党組織図



(注) イメージしやすくするため、簡略化した。
(資料) 各種報道、資料より作成

(図表1-3) 近年の「三中全会」

	主要ポイント
第11期(1978年12月)	・ 鄧小平氏が実権を掌握し、党の活動重点を階級闘争から近代化建設に移行することを確認 「改革・開放」路線の出発点
第12期(1984年10月)	・ 「経済体制改革に関する党中央の決定」を採択し、改革の重点地域を農村から都市にシフト
第13期(1988年9月)	・ 価格と資金改革に関する初歩的プランを採択 価格自由化の推進にブレーキをかける内容
第14期(1993年11月)	・ 「社会主義市場経済体制確立の若干の問題に関する党中央の決定」を採択し、国有企業、金融、財政・税制といった制度面での改革目標や手段、対外開放の深化などの方針を提示
第15期(1998年10月)	・ 「農業と農村の活動に関する若干の重大問題に関する党中央の決定」を採択し、請負期間再延長などの方針を確認するとともに、内需拡大を当面の重点政策と位置付け
第16期(2003年10月)	・ 「社会主義市場経済体制整備の若干の問題に関する党中央の決定」を採択し、国有大企業の株式会社化を進める方針などを再確認
第17期(2008年10月)	・ 「農村の改革・発展の推進の若干の重大問題に関する党中央の決定」を採択し、農民の土地請負期間を30年から70年に延長するとともに、土地の自由流通も条件付きで容認

(資料) 小島[1989]P.56～57、P.109～112、P.182、21世紀中国総研[2013]P.216～220などより作成

(図表1-4) 中央委員会全体会議の主要議題

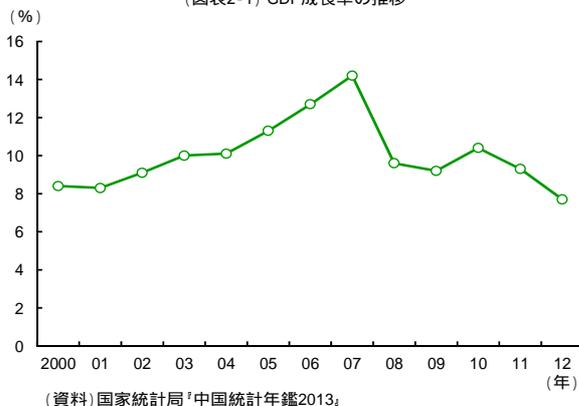
	主要議題
一中全会	共産党の最高指導部を選出
二中全会	国家指導者を内定
三中全会	経済戦略
四中全会	経済を含む諸問題
五中全会	五カ年計画の原案を討議、承認
六中全会	主として、文化面
七中全会	党大会の準備

(注) 下記資料の記述を一部加筆修正のうえ、図表化。
(資料) 高橋[2013]P.79～80

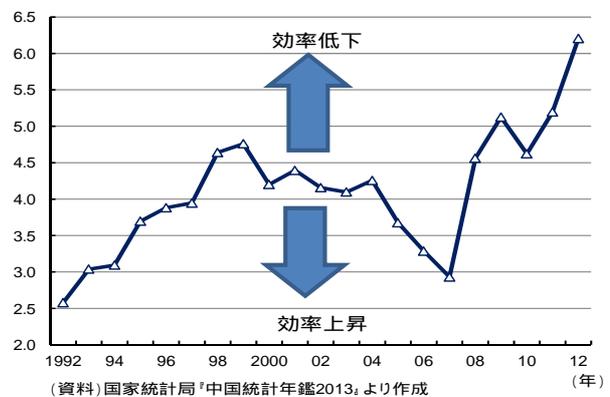
背景 経済構造の転換が急務に

- (1) 中国経済は、安定成長の持続や健全な発展に資する構造転換が急務。構造転換に向けて、財政・税制、金融システム、土地制度、公正な企業間競争といった分野での抜本的な改革が不可欠に。景気の失速や社会不安の惹起などの弊害は増大しつつあり、現行の経済構造や成長方式は維持困難。この点も構造改革の早期実施を促す要因。
- (2) 例えば、実質GDP成長率は、2003年以降10%前後の高成長を続けてきたが、11年、12年は、2年連続で1桁成長。とりわけ、2012年の前年比+7.7%は、1999年（同+7.6%）以来の低水準（図表2-1）。名目GDPに占める総固定資本形成の割合を実質GDP成長率で除した限界資本係数をみると、投資効率は4兆元の景気刺激策が出された後、大幅に低下（図表2-2）。これは投資支出を大幅に増やしても、成長率の上昇に寄与しない可能性を示唆。
- (3) 投資の膨張は、過剰生産設備、エネルギーや資源の浪費、汚染物質排出の増大等の問題も深刻化させている。粗鋼生産の拡大に歯止めがかからない鉄鋼業は象徴的な事例（図表2-3）。
- (4) 国有及び持ち株企業は参入障壁によって保護され、資金調達面でも他の企業に比べて有利な立場（加藤・渡邊・大橋[2013]）。半面、総資産利益率（ROA）において、国有企業は私営企業、全体平均を下回り、改善傾向は近年みられず（図表2-4）。「工業における投資効率の低下を招く一因」（三浦[2013]）とされ、改革が急がれる分野。

(図表2-1) GDP成長率の推移



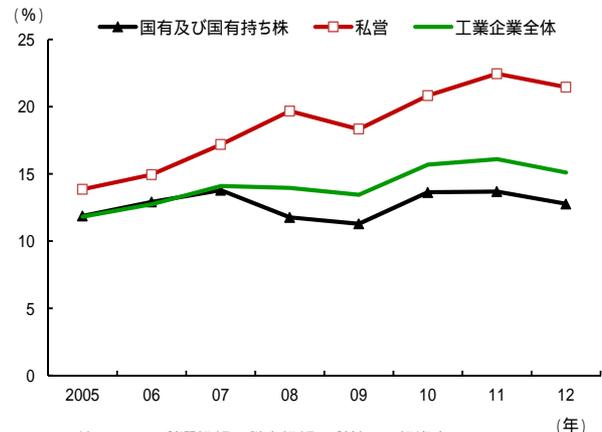
(図表2-2) 限界資本係数



(図表2-3) 中国の粗鋼生産と世界シェア



(図表2-4) 工業における総資産利益率 (ROA)



改革準備 許認可権限の見直しを推進

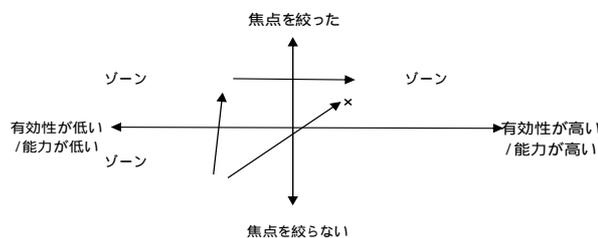
- (1) 2012年11月の党大会終了以降、習近平政権は経済面における諸改革の推進を繰り返し表明。13年3月に李克強副首相が首相に昇格した直後からは、構造改革に関連する取り組みも本格化。こうした取り組みの内、構造改革の実施に向けた布石として注目されるのは、許認可権限の見直し、監督・管理機能の強化の2分野。いずれの分野でも一定の成果をあげており、構造改革を実現するための環境整備が進展。
- (2) 就任記者会見の際、李克強首相は許認可権限が多すぎると指摘(注2)。5年間の任期中に、国務院(中央政府)の有する1,700あまりの許認可事項を3分の2以下に減らすと公約(図表3-1)。経済の持続的発展、民生の改善、社会の公平促進という「3つの任務」の実現には、改革を通じて経済・社会を活性化させなければならないとの考え方にに基づき、許認可権限の廃止あるいは地方政府への委譲を行う意向を表明。
- (3) 世界銀行[1997]は、能力が低く、非効率な政府(図表3-2のゾーン)は果たすべき役割をまず絞り込み(ゾーン)、限定された分野の能力を高めてから、理想の状態(ゾーン)へと徐々に移行すべきと主張。李首相が提唱した許認可権限の見直しと監督・管理権限の強化は、世界銀行のこうした主張に沿ったものであり、「小さな政府」を目指す取り組みと評価。
- (4) 国務院機構改革(行政改革)の一環として、許認可権限の見直しを実施。習近平政権は、改革工程表を3月に公開(図表3-3)。世論の力を借りて、権限削減に対する中央省庁の抵抗を抑え込む狙い。9月25日時点で約200項目に及ぶ行政審査認可事項の廃止・委譲を決定、5月と7月には廃止・委譲された許認可事項のリストを公表(注3)。

(図表3-1) 許認可権限の見直しと監督・管理強化

指摘事項	主張のポイント
3つの任務	<ul style="list-style-type: none"> 経済の持続的発展、民生の改善、社会の公平促進が任期中の3つの任務 政府が改革・開放を通じて、経済や社会が活力に満ちあふれたものにする必要がある
許認可権限の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 起業の際などに関連する許認可権限が多すぎる 1,700あまりの中央政府の許認可事項を5年間で3分の2以下に減らす
監督・管理強化	<ul style="list-style-type: none"> 政府は自らがしっかりと管理すべきことをしっかりと管理する

(資料) 李克強首相の就任記者会見(2013年3月17日)より抜粋して作成

(図表3-2) 有効性の高い政府への道のり



(注) 1. 簡便性を重視し、有効性の高低及び能力の高低を同一軸で表記。
 2. は移行可能、xは移行不可能を指す。
 3. 基礎的インフラの整備や法と秩序などの集団行動を効率的に実施できる能力があり、それを社会の利益のために使うことを有効性が高いと、世界銀行は定義。

(資料) 世界銀行[1997]P.4より作成

(図表3-3) 権限見直しの進展(2013年)

月/日	出来事
3/26	国務院弁公庁、各部・委員会や直属機構に「国務院機構改革・機能転換プラン」の実施に伴う任務の分担に関する通知」を发出(28日に政府ホームページで公開)
4/24	国務院常務会議、71項目の行政審査認可事項の廃止・委譲を決定(5月6日の同会議でも62項目の廃止・委譲を決定)
5/15	「国務院の一部行政審査認可項目の廃止・委譲などの事項に関する決定」が中国政府ホームページで公開
6/19	国務院常務会議、32項目の行政審査認可事項の廃止・委譲を決定するとともに、今回の国務院機構改革で新設・再編された部署の「三定」作業が全て完了したと表明
7/13	「50項目の行政審査認可の廃止・委譲などに関する国務院の決定」を发出(22日に政府ホームページで公開)
9/25	国務院常務会議、75項目の行政審査認可事項の廃止・委譲を決定するとともに、李克強首相就任後の廃止・委譲が同日時点で221件になったことも公表

(注) 「三定」= 権限(機能)、内部組織、定員(人員編制)の3つの確定。
 (資料) 中国政府ホームページなどより作成

改革準備 部門間連携による監督機能の強化なども実施

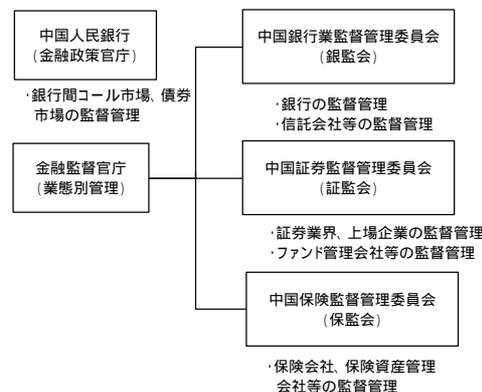
- (1) 監督・管理機能の強化では、「国務院機構改革・機能転換プラン」に掲載された組織再編、同プランには盛り込まれなかった部門間連携の両面で成果(注4)。2013年3月に出された「国務院機構改革・機能転換プラン」は、組織再編に関する6項目(エネルギーに関する監督管理体制の整備など)の目標を設定(図表4-1)。目標を実現するため、分散していた機能を1つの部門にまとめることに。一連の統廃合は、6月中旬までに作業完了。
- (2) プランで示された組織再編6項目の内、最大の成果は鉄道部の解体。同部の解体によって、交通行政は交通運輸部に一元化。解体に際し、鉄道経営(現業部門)と鉄道に係る許認可権限を分離し、現業部門を中国鉄道総公司(国有企業)に移管したことも、官僚腐敗の防止という点では重要な成果。
- (3) 部門間連携の具体例としては、以下の2つがあげられる。第1は、金融監督に関する連絡会議の創設である。中国の金融行政は「一行三会」(中国人民銀行、銀監会、証監会、保監会)体制をとり、監督機能は主に、業種別の監督管理委員会が担当(図表4-2)。その一方、シャドバンキングの拡大にみられるように、銀行と信託会社や証券会社など、業界の垣根を越えた協力が深化。「一行三会」体制では、こうした市場の変化に十分対応できない(注5)ため、中央政府は金融監督・管理機能の強化に向けた部門間連絡会議の設置を承認(注6)。
- (4) 第2は、9月1日付けで新設された経済体制改革に関する省庁横断組織である(図表4-3)。この組織の主要な職責として、改革プランの検討、各種調整や広報活動などが明記され、中央政府内で改革実施の中枢を担うとみられる(注7)。メンバーの中には、党や行政機関の組織改革を担当する部署の高官も含まれていることから、監督・管理の強化や許認可権限の見直しの推進に適した組織再編が同組織内で検討される可能性も。

(図表4-1) 組織再編目標と具体的措置

目標	具体的措置
鉄道関連の「政企分離」	・ 鉄道部を廃止し、現業部門は中国鉄道総公司(新設)、鉄道行政機能は交通運輸部に移管
出産、医療衛生を所管する官庁の統廃合	・ 衛生部と国家人口・計画生育委員会を廃止し、2省庁の機能は新設の国家衛生・計画生育委員会に移管
食品・薬品の安全面での監督管理強化	・ 国家食品・薬品監督管理総局を新設し、複数の部門にまたがっていた食品の安全監督管理に関する機能を集約
メディアに対する監督管理機能の強化	・ 国家ラジオ映画テレビ総局と国家新聞出版総署を廃止し、2部門の機能は新設の国家新聞出版広電総局に移管
海上における国家権益の保護強化	・ 国家海洋局を再編し、複数の官庁にまたがっていた海上での法執行機能を集約
エネルギーに関する監督管理体制の整備	・ 国家電力監督管理委員会を廃止し、その機能を国家エネルギー局に統合

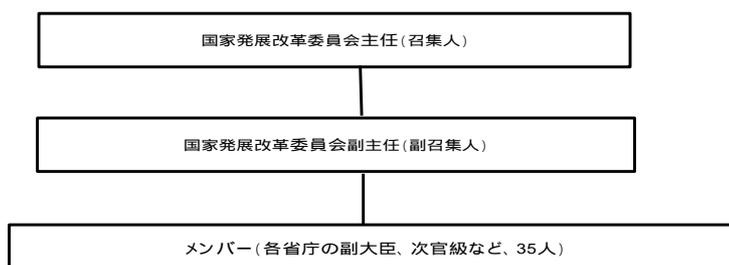
(資料) 中国政府「国務院機構改革・機能転換プラン」、各種報道より作成

(図表4-2) 中国の金融監督当局



(資料) 金融当局の各ホームページ、桑田[2012]P.2などより作成

(図表4-3) 経済体制改革活動部門間連絡会議
(2013年9月1日付け設置承認済)



(資料) 中国政府ホームページより作成

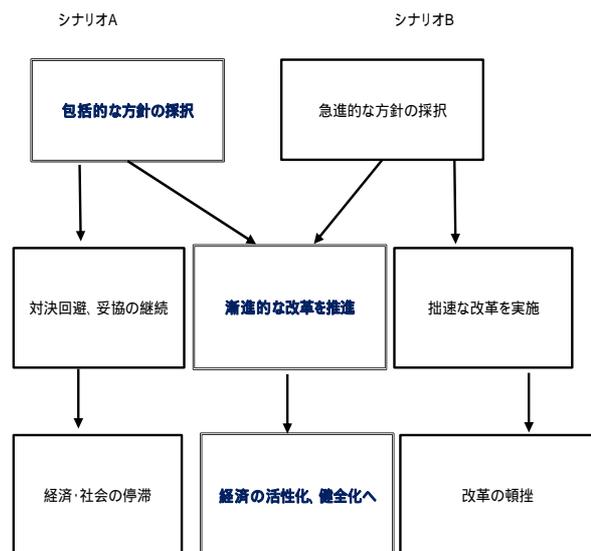
展望 構造改革方針の提示と想定されるシナリオ

- (1) 目下、「改革を全面的に深化させる総合プラン」（習近平国家主席）が策定中であり、このプランが「三中全会」で採択される見通し（注8）。詳細に関してはいまのところ不明であるものの、経済構造改革への期待を背景として、プランでどの分野の改革が盛り込まれるのか、どのような方針が示されるのかなどについての方向性は徐々に明らかに（図表5-1、注9）。1993年の第14期の「三中全会」では、国有企業や財政・税制、金融システムなど、8分野50項目の包括的な改革プランを採択したが、今回の「三中全会」でも、同様の包括的な方針が採択される可能性が高い（図表5-2のシナリオA）。
- (2) 「前例のない改革」という俞正声政治協商会議全国委員会主席（党内序列第4位）の発言から、急進的な改革方針が発表される可能性もある（注10）。ただし、急進的な改革は地方政府や国有企業、中央官庁など、既得権益層からの強い抵抗や反発が予想されるため、採択の可能性は低く、採択されたとしても実施段階では漸進的なものになるとみられる。
- (3) 習近平国家主席は10月7日の演説で、成長率の低下などの改革の痛みを恐れず、既得権益の調整にも踏み込む決意を示す一方、取り返しのつかない誤りを犯さないよう慎重に進めるとも発言（図表5-3）。強硬論と慎重論が混在する背景には、党内の多様な意見を一本化できない政権の指導力の弱さがある。慎重論が前面に出ると、改革は進まず、経済・社会の停滞を招く可能性がある。

(図表5-1) 主要改革分野と注目点

分野	注目点
財政・税制	・営業税から増値税への全面転換、企業の税負担の軽減 ・中央 - 地方間の財政権限及び事務権限の調整 ・予算制度改革
金融制度	・金利、為替レートの自由化推進、人民元の資本取引自由化、資本の越境移動規制の緩和 ・金融機関の改革推進、参入許可の緩和 ・多層的な金融システムの発展
土地	・土地の用途管制や有償使用、土地の財産権制度、農地の流動化促進等に関連する改革
戸籍制度	・戸籍による制限を緩和し、農村からの出稼ぎ者に都市住民と福祉面での同等の待遇を付与
資源価格	・価格形成メカニズムを改善し、石油、天然ガス、電力価格の改革を前進
行政改革	・許認可権限の見直し(廃止、委譲)と中央 - 地方関係の見直し ・政府機構の簡素化、中央政府機関の再編(大部制改革)
国有企業改革	・民間企業参入規制の緩和 ・不公平な競争条件の是正
都市化	・都市化発展計画の公表

(図表5-2) 三中全会後の構造改革のゆくえ



(資料) 『香港経済日報』(2013年9月18日付け)などより作成

(図表5-3) 習近平国家主席が示した改革論

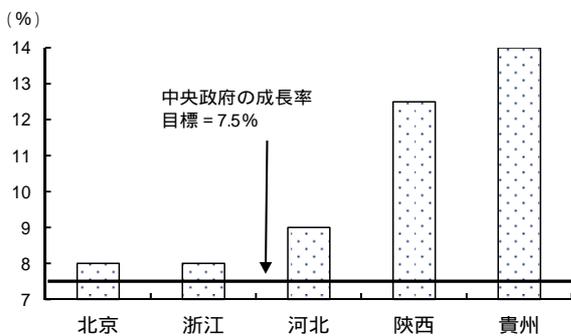
指摘事項	内容
改革の目的	・経済の持続的で健全な発展を妨げる要因の除去 ・経済発展のための新たな動力の追加
推進への強い決意、覚悟	・調整の痛み、成長率の低下は改革のための代償、払うに値するもの ・前進しなければ、これまでの成果も失う ・既得権益の調整にも及ぶことは認識
実施に対する慎重姿勢	・根本的な問題で転覆するような誤りを犯してはならないし、一度誤りを犯せば回復できない ・周到かつ慎重に、改革を行わなければならない

(資料) 『新華網』(2013年10月8日付け記事)より作成

課題 指導部が既得権益層に切り込むことは可能か

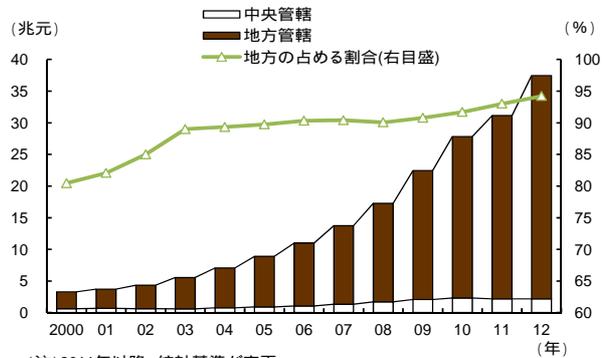
- (1) こうした状況下、既得権益層にどれだけ切り込めるかが構造改革の成否を左右。とくに、地方政府の権限や国有企業の特権をどこまで縮小できるかが重要課題。
- (2) 地方政府が投資を闇雲に積み上げ、高成長を追求する傾向は依然解消されず。2013年の成長率目標が上海市（中央と同水準）以外の省・自治区・直轄市で、中央の出した目標を上回ったのはその象徴的な事例（図表6-1）。投資全体に占める地方政府管轄の割合も上昇の一途（図表6-2）。地方の高成長志向が是正されない限り、財源配分の見直しや債務管理強化などを通じた財政健全化は期待薄で、投資主導型の経済成長方式からの転換も困難。さらに、中央政府と同様、地方政府が許認可権限の廃止あるいは末端への権限委譲を進めなければ、経済・社会の活性化は頓挫しかねず。
- (3) 国有企業改革においては、国有企業・資本が支配すべき業種をどの程度縮小できるかが注目される（図表6-3）。2006年12月、国務院国有資産監督管理委員会（中央政府所轄下の国有企業の多くを監督、管理する省庁）の李栄融主任（当時）は、石油石化や石炭といった7業種を国有企業が絶対的にコントロールすべき分野、鉄鋼や自動車などの9業種を比較的強いコントロールを保持すべき分野と明言（注11）。こうした分野をできるだけ減らし、民間企業の参入を容易にしていかなければ、国有企業優遇の流れは変わらず、公平な企業間競争の実現は見込めず。
- (4) 中央委員会の委員には、地方の党や政府、国有企業のトップも多く含まれる。「三中全会」で改革に対する強い意志を示したとしても、彼らの抵抗で改革が骨抜きにされることもあり得る。構造改革を成し遂げるためには、習近平国家主席など、最高指導部のメンバーが改革推進の明確なメッセージを発信し続けることが不可欠である。

(図表6-1) 2013年の成長率目標



(資料) 中国政府ホームページより作成

(図表6-2) 地方中心の投資構造



(注) 2011年以降、統計基準が変更。
(資料) 国家統計局「中国統計摘要2013」

(図表6-3) 国有企業(資本)がコントロールすべき業種

分野	業種名	コントロールの程度	同左該当業種/企業
国有企業・資本による絶対的なコントロールを保持すべき分野	軍事工業、送配電・電力、石油石化、通信、石炭、航空(非軍用)、水上運輸(海運など)	国有資本が100%もしくは絶対的な支配権	軍事工業、石油及び天然ガス等の重要資源開発、送配電、通信等における中央企業
		国有資本が絶対的な支配権	国有企業・資本による絶対的なコントロールを保持すべき分野とされた7業種の子会社、航空、水上運輸における中央企業
		非公有制資本による出資を一部容認	石油化学の川下部門(販売等)の経営などにおける中央企業
主要企業において、国有企業・資本が比較的強いコントロールを保持すべき分野	設備製造、自動車、電子情報、建築、鉄鋼、非鉄金属、化学、資源探査・設計、科学技術	国有資本が絶対的な支配権(一部の中央企業)	主要企業において、国有企業・資本が比較的強いコントロールを保持すべき分野とされた9業種において、業界全体に向けて技術を開発・設計し、移転する能力のある中央企業
		国有資本が絶対的な支配権(リーディングカンパニー、中核企業に限定)	機械設備、自動車、電子情報、建築、鉄鋼、非鉄金属

(注) 中央企業は、国務院国有資産監督管理委員会など、中央政府が所管する国有企業。
(資料) 李栄融国務院国有資産監督管理委員会主任(当時)へのインタビュー記事(2006年12月18日)、加藤・渡邊・大橋[2013]P.50などより作成

《注》

- (注1) 8月27日の中央政治局会議については、『中国共産党新聞網』の下記URLを参照されたい。
<http://cpc.people.com.cn/n/2013/0828/c64094-22716355.html>
- (注2) 李克強首相の就任記者会見については、『新華網』の下記URLを参照されたい。
<http://www.xinhuanet.com/2013lh/zongli/wenzi.htm>
- (注3) 全国人民代表大会での法改正を必要とするもの、内部事項に該当すると判断されたものがあるため、廃止・委譲の決まった行政審査認可事項の合計と廃止・委譲リストに掲載された数は一致しない。
- (注4) 「国務院機構改革和職能轉變方案」(国務院機構改革・機能轉換プラン)
http://www.gov.cn/2013lh/content_2354443.htm
- (注5) 「金融監督機関が連絡会議 中国、縦割り行政解消狙う」2013年8月21日付け 『朝日新聞』
- (注6) 8月に設置を発表した際、現行体制の継続が強調されたのは、連絡会議が金融監督官庁の一元化につながるのではとの警戒感を和らげ、各部門に連携強化を促すためと考えられる。発表内容については、下記URLを参照されたい。
「国務院關於同意建立金融監管協調部際聯席會議制度的批復」(国函[2013]91号)
http://www.gov.cn/zwgk/2013-08/20/content_2470225.htm
- (注7) 「国務院關於同意建立經濟体制改革工作部際聯席會議制度的批復」(国函[2013]96号)
http://www.gov.cn/zwgk/2013-09/06/content_2482566.htm
- (注8) 習近平国家主席の10月7日のAPEC・CEOサミットでの演説全文は、『新華網』の下記URLを参照されたい。
http://news.xinhuanet.com/world/2013-10/08/c_125490697.htm
- (注9) 「長短脚」谷改革經濟企穩推手」2013年9月18日付け 『香港經濟日報』
- (注10) 「11月の三中全会、「前例のない」經濟改革を討議＝新華社」2013年10月28日
ロイター(<http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPL3N0H00J20131028>)
- (注11) 「国有經濟絶対控制七大行業」2006年12月19日 『新浪網』
<http://news.sina.com.cn/c/2006-12-19/034010805603s.shtml>

《参考文献》

- ・加藤弘之・渡邊真理子・大橋英夫[2013].『21世紀の中国經濟篇－国家資本主義の光と影』朝日新聞出版
- ・桑田良望[2012].『中国の金融制度と銀行取引2012年版』みずほ総合研究所
- ・小島朋之[1989].『模索する中国－改革と開放の軌跡』岩波書店(岩波新書)
- ・佐野淳也[2013].「中国習近平政権による国務院改革－重点は許認可権限の見直しと管理機能の統合」
日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol.13 No.50(<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/6947.pdf>)
- ・世界銀行著、海外經濟協力基金開発問題研究会訳[1997].『世界開発報告1997－開発における国家の役割』東洋經濟新報社
- ・高橋博[2013].「G20での日・中・韓三国の接触と三中全会のあれこれ」霞山会『東亜』2013年10月号
- ・21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック2013年版』蒼蒼社
- ・三浦有史[2013].「投資効率の低下が顕著な中国經濟－習近平体制下で「発展方式の轉換」は可能か」
日本総合研究所 『JRI レビュー』Vol.3 No.4(<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/6646.pdf>)
- ・三浦有史・佐野淳也[2013].「シャドーバンキングが映し出す中国の構造問題－消費主導型經濟への轉換を阻害する地方の權益構造」
日本総合研究所 『Research Focus』No.2013-024(<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/6996.pdf>)